

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 滝沢ハム株式会社

コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝

TEL 0282-23-5640

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,993	1.7	146	—	170	—	126	—
26年3月期第2四半期	14,749	5.3	△175	—	△143	—	△184	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 204百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.31	—
26年3月期第2四半期	△17.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	11,863	2,594	21.9	252.67
26年3月期	11,215	2,322	20.7	226.15

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,594百万円 26年3月期 2,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	3.6	370	—	360	—	260	—	25.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,510,000 株	26年3月期	10,510,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	240,284 株	26年3月期	240,284 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,269,716 株	26年3月期2Q	10,269,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は、終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、消費増税による景気下振れ等の懸念があり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、新興国の食肉需要の増加や豚流行性下痢(PED)の発生等により輸入原料の現地価格が高騰したことにより、原料高・製品安の構造が続く中、本年4月の消費増税の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産ラインの見直しによる製品の歩留り管理改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合を推進し、生産性の向上に努めてまいりました。また、食肉部門については、原料価格の高騰に対応するため計画仕入の実施、輸入ブランド肉の仕入力強化及び国産牛・豚肉の生産者との取組強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品の売上が好調に推移したことや食肉相場の上昇もあったことから、149億93百万円（前年同期比1.7%増）となり増加いたしました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰や電力料金及び物流費用等の増加の影響がありましたが、前期の価格改定等を行った効果やコスト削減を推進した結果、業績は回復傾向となりました。この結果、営業利益1億46百万円（前年同期1億75百万円の営業損失）、経常利益1億70百万円（前年同期1億43百万円の経常損失）、四半期純利益1億26百万円（前年同期1億84百万円の四半期純損失）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフや生ハム類の売上と新商品のソーセージの売上が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は、64億12百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の既存商品の売上高が低調に推移したため、売上高は減少しました。この結果、この部門の売上高は16億11百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上高は増加いたしました。国産牛肉及び国産豚肉につきましては、相場の上昇がありましたが販売不振のため、売上は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は69億17百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は51百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ6億48百万円増加し118億63百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3億75百万円増加し92億68百万円となりました。これは主に買掛金及び未払消費税が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ2億72百万円増加し25億94百万円となりました。これは主に利益剰余金とその他の有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加し15億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6億76百万円（前年同期27百万円の支出）

となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、49百万円（前年同期比58.5%減）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、53百万円（前年同期0百万円の収入）となりました。これは主にその他の支出（リース債務の返済）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年5月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が67,501千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,373	1,797,445
受取手形及び売掛金	2,673,148	2,737,436
商品及び製品	1,335,030	1,274,997
仕掛品	176,369	177,415
原材料及び貯蔵品	179,112	194,704
繰延税金資産	33,758	33,759
その他	40,635	31,429
貸倒引当金	△5,025	△5,122
流動資産合計	5,656,402	6,242,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,367,588	1,323,728
機械装置及び運搬具(純額)	168,579	169,853
土地	1,814,150	1,813,247
リース資産(純額)	455,843	476,233
その他(純額)	82,291	66,309
有形固定資産合計	3,888,452	3,849,371
無形固定資産	95,485	90,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,254	1,462,200
その他	246,543	238,599
貸倒引当金	△21,695	△19,185
投資その他の資産合計	1,575,103	1,681,614
固定資産合計	5,559,041	5,621,662
資産合計	11,215,444	11,863,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373,194	2,572,580
短期借入金	3,313,804	3,292,266
リース債務	146,482	161,834
未払法人税等	16,254	49,907
賞与引当金	75,324	73,026
その他の引当金	-	7,136
その他	719,351	832,990
流動負債合計	6,644,412	6,989,741
固定負債		
長期借入金	963,893	1,009,092
リース債務	349,682	357,489
繰延税金負債	121,119	160,991
役員退職慰労引当金	2,704	2,764
退職給付に係る負債	598,669	537,228
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	201,889	201,007
固定負債合計	2,248,512	2,279,128
負債合計	8,892,924	9,268,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	409,202	603,122
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	2,171,152	2,365,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,148	301,423
退職給付に係る調整累計額	△76,781	△71,637
その他の包括利益累計額合計	151,367	229,785
純資産合計	2,322,519	2,594,857
負債純資産合計	11,215,444	11,863,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,749,981	14,993,516
売上原価	12,406,887	12,314,054
売上総利益	2,343,094	2,679,461
販売費及び一般管理費	2,519,027	2,532,578
営業利益又は営業損失(△)	△175,933	146,883
営業外収益		
受取利息	138	55
受取配当金	12,108	13,284
受取保険金	1,434	12,263
受取賃貸料	13,387	13,531
クレーム補償金収入	14,980	-
設備負担金収入	8,585	-
その他	11,756	13,466
営業外収益合計	62,391	52,602
営業外費用		
支払利息	29,679	28,981
その他	56	-
営業外費用合計	29,735	28,981
経常利益又は経常損失(△)	△143,277	170,505
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,244
損害賠償金収入	6,784	813
特別利益合計	6,784	2,058
特別損失		
固定資産除却損	3,346	1,544
減損損失	1,717	903
訴訟関連費用	23,000	-
特別損失合計	28,064	2,447
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△164,556	170,116
法人税、住民税及び事業税	7,378	43,698
法人税等調整額	12,325	△0
法人税等合計	19,703	43,697
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△184,260	126,418
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△184,260	126,418

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△184,260	126,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,658	73,274
退職給付に係る調整額	-	5,144
その他の包括利益合計	67,658	78,418
四半期包括利益	△116,601	204,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,601	204,836

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△164,556	170,116
減価償却費	165,942	175,086
減損損失	1,717	903
引当金の増減額(△は減少)	△6,643	2,484
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	11,204
受取利息及び受取配当金	△12,246	△13,340
支払利息	29,679	28,981
固定資産除却損	3,346	1,544
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,244
損害賠償金収入	△6,784	△813
訴訟関連費用	23,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	380,527	△58,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,157	43,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△162,817	199,385
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,563	89,956
その他	△50,115	54,353
小計	54,326	703,571
利息及び配当金の受取額	12,246	13,340
損害賠償金の受取額	6,784	813
訴訟関連費用の支払額	△60,000	-
利息の支払額	△29,944	△29,391
法人税等の支払額	△11,381	△11,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,968	676,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,709	△34,593
固定資産の除却による支出	△1,999	-
無形固定資産の取得による支出	△18,644	△16,956
投資有価証券の取得による支出	△2,514	△2,244
投資有価証券の売却による収入	-	4,689
貸付けによる支出	△1,600	△1,550
貸付金の回収による収入	2,277	1,600
その他	198	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,992	△49,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	25,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△187,174	△301,339
配当金の支払額	△131	△21
その他	△61,875	△77,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	819	△53,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,141	574,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,966	991,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,824	1,565,417

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。